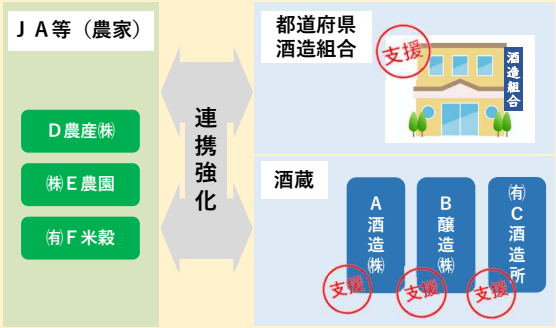
酒類業振興関係　令和７年度補正予算（案）【31.2億円】（注：酒類総合研究所の機能強化（3.5億円）を含む。）

１．酒米の不足や価格高騰に対応した酒蔵支援強化【10.9億円】

➢ **酒米の安定的な確保**に向け、**酒蔵と農家の連携強化**等を支援。

①酒蔵と酒米農家との連携強化や商品等の産地化に向けた酒造組合による取組を支援しつつ、当該取組と連動した個々の酒蔵による取組を支援

②酒類事業者による酒米農家との連携を活かした商品開発等の取組を支援（酒類事業者向け補助金の優先採択）



【①取組例】
１．（組合）
県産酒米コンテスト
２．（酒蔵）
１の取組と連動し、酒米・酒造り体験会を酒米農家と協力して開催

【②取組例】
自県産米による高付加価値商品の開発

➢ 酒米価格高騰に伴う影響緩和策を推進するとともに、**資金繰り支援の強化**※１や**価格転嫁に向けた環境整備**※２を通じて、酒蔵の経営基盤の安定化を図る。（非予算措置）

※１　信用保証事業（日本酒造組合中央会）
酒米の購入資金借入れの円滑化を目的として運用されている日本酒造組合中央会「米価高騰緊急対策保証」の保証限度額の拡充等を通じて、酒蔵への資金繰り支援を強化（既存の基金残高を活用）

※２　適正な転嫁に向けた環境整備
原材料費等の適正転嫁に関する要請文書の発出や、転嫁状況の実態把握等を通じて、取引環境の整備を推進

２．米国関税措置への対応強化を含む輸出促進等による酒類業振興【9.7億円】

➢ 海外販路開拓支援

① 海外バイヤーの招聘や大規模展示会への出展支援を通じて、米国を含む各国への販路開拓や輸出先多角化を支援

② 日本酒造組合中央会とアジア・オセアニア等の現地関係団体との繋がりを活かし、現地における國酒の需要創出を図る

③ 輸出先国の多角化に向けた海外市場調査を実施

④ 米国関税措置の影響を踏まえた酒類事業者による取組を支援（酒類事業者向け補助金の優先採択）

【④取組例】
ワイン酵母で造った日本酒の付加価値向上によるフランスでの展開

➢ インバウンド向け対応を含む国際的プロモーション

① 国際空港における國酒キャンペーンの強化

② 航空機のシートモニター等を活用した広報の拡充

③ 日本産酒類の認知度向上のための一般消費者向けイベント　等

【③取組例】
クルーズ船での沖縄県産酒類PR

➢ ブランド価値向上支援

① 酒類の国際的教育機関との連携

② 商品の差別化・高付加価値化等のための技術支援

３．酒類事業者向け補助金【9.0億円】（注：１及び２における優先採択分（2.0億円）を含む。）

① ブランディングやインバウンドによる海外需要の開拓等、日本産酒類の海外展開に向けた取組を支援

② 商品の差別化や販売手法の多様化等による経営改革・構造転換を図る取組を支援

【②取組例】
地域食材と自社ワインのペアリングPR事業（ペアリングレシピのHP掲載、試飲・試食イベント開催）